

2020年度事業報告書

2020年4月1日から

2021年3月31日まで

公益財団法人 森林文化協会

1. 総論

2020年度は、世界各地で激しい気候変動や大規模な森林火災などの自然災害が発生し、その原因とされる地球温暖化への関心が一段と高まった。日本でも2050年カーボンニュートラルに向けた取り組みが本格化している。

森林文化協会は「調査・研究」「森づくり・森の支援」「普及啓発」からなる公益目的事業を着実に実施し、森林の保護・活性化を通して、国連が掲げるSDGs（持続可能な開発目標）の推進を後押しした。

月刊『グリーン・パワー』などの出版物の発行やシンポジウムなどのイベントの実施に際しては、森林や地球環境の現状をわかりやすく伝え、理解や関心が広がるように心がけた。「木育」をはじめ、森林や地球環境の未来を担う人材の育成に力を入れた。

公益目的事業を継続していくには、安定した財政基盤が必要である。引き続き経営体質の強化に努めた結果、20年度の収支は329万円の赤字となり、コロナ禍で活動が制約されるなか、前年度と比べて赤字額を約10万円圧縮した。

2. 調査・研究（公1：森林試験研究事業）

森林の利用方法や保全、林業の在り方などを総合的に研究し、その成果を広く発信することで社会への貢献を目指した。

〔1〕森林環境研究会

森林文化協会が設置する専門委員会。森林や環境の研究に携わる学者と環境問題に関心を持つジャーナリストの10人で幹事会を構成している。20年度の幹事会は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から研究会のメーリングリストを使った書面会議の形で、それぞれ協会の活動への助言を受け、当該年度の研究テーマに沿った調査研究活動を実施した。

＜幹事会の構成＞（五十音順、肩書は20年度）

青木謙治・東京大学大学院農学生命科学研究科准教授

一ノ瀬友博・慶應義塾大学環境情報学部教授

井上真・早稲田大学人間科学学術院教授（座長）

鎌田磨人・徳島大学大学院社会産業理工学研究部教授

酒井章子・京都大学生態学研究センター教授

田中俊徳・東京大学大学院新領域創成科学研究科准教授

田中伸彦・東海大学観光学部教授（座長代理）
則定真利子・東京大学アジア生物資源環境研究センター准教授
原田一宏・名古屋大学大学院生命農学研究科教授
村山知博・朝日新聞論説委員

〔2〕学術年報事業『森林環境』の編集・発行

『森林環境』＝写真＝は04年から発行を続けている森林環境研究会編著の年報。今回の特集テーマは「森林と自然エネルギーを再考する」。森林資源をはじめとする自然エネルギー（再生可能エネルギー）は果たして十分に活用できているのか、できていないとしたら何が課題なのかという視点で考えた。

環境保全関連の最新の話題を伝える「トレンド・レビュー」では、新型コロナウイルス禍のなかで、私たちの社会や暮らしをどのように変えていくかに焦点をあてた。森林環境2021の発行日は21年3月15日として、この日から協会ホームページにPDFを掲載して、無料で公開した。



3. 森づくり・森の支援（公2：森林環境保全事業）

〔1〕「つくば万博の森」実験林事業
つくば万博の森は茨城県つくば市にある宝篋山（ほうきょうさん・標高461m）中腹の松枯れして皆伐された約10ヘクタールの国有林で、朝日新聞社の呼びかけで全国約4万2千人から集まった寄付金を基に1985年に約3,000本、86年に約2万7,000本のヒノキを植樹した。その後、協会が維持管理



(写真は植林後35年を経たヒノキ林)

を担い、関東森林管理局と2045年まで60年間の分取造林契約を結んでいる。

植樹から35年となった2020年秋には、茨城森林管理署が現地調査を行った=写真は同管理署提供=。ヒノキは高さ15~18メートル、直径26~32センチメートルで順調に生育している。

宝篋山は首都圏近郊の登山・ハイキングのコースとして人気がある。森林文化協会としても森づくり支援をいっそう進めるため、地元のグループや団体と良好な関係作りをめざしている。

地元で15年以上登山道整備に取り組むNPO法人小田地域振興協議会からも、整備の助言を受けている。

また、地元の市民グループ宝篋山アルペン俱楽部(太田和良会長)が主催している「宝篋山ハイキング」を17年から後援している(他につくば市、同市教育委員会、同志社校友会茨城県支部も後援)。20年度は新型コロナ感染症の影響で開催されなかったが、2021年度も後援を続ける。



(写真は樹高16mのヒノキ)



(上の写真のヒノキは胸高直径28cm)

[2] 国際森林デー 「みどりの地球を未来へ」 イベント

国連が定めた「国際森林デー」(3月21日)にちなんだ国内各地の取り組みの20年度の中央行事は新型コロナウィルスの感染拡大があり、中止とした。

[3] 関連活動：森林の保全・利用に取り組む団体への支援

① 「ぐつきの森」の利用・管理支援

「ぐつきの森」は、滋賀県高島市朽木にある。現在は地元のNPO法人・麻生里山センターが管理する市有地(約150ヘクタール)であり、クヌギなどを主体とした里山林となっている。麻生里山センターは地元の麻生地区をはじめ高島市や支援企業、地元の研究者などと連携して、森林や草原の再生・活用に関するプログラムを展開している。20年度は、活動をホームページや協会メールマガジンで紹介するなど、その企画・運営を支援した。

② 「上ノ原・入会の森」の利用・管理支援

「上ノ原・入会の森」は、群馬県みなかみ町藤原にある。東京の市民団体・森

林塾青水が管理する町有地（約21ヘクタール）であり、ミズナラを主体とした二次林と、ススキ草原からなる。森林塾青水は地元藤原地区の住民やみなかみ町、支援企業と協力して、旧薪炭林の保全や茅場（ススキ草原）の再生などに関するプログラムを開催している。20年度も、春の野焼きや隣接する夏の防火帯整備、ミズナラ林の遊歩道整備の周知など、引き続き運営に協力した。

③ 「日本の自然」写真コンテスト

朝日新聞社、全日本写真連盟による「日本の自然」写真コンテストに森林文化協会賞を設けるなど、その活動に積極的に加わってきた。2020年度の森林文化協会賞は、村上吉秋氏（岩手県）の「田園の秋」が受賞した。

4. 普及啓発事業（公3：森林普及啓発事業）

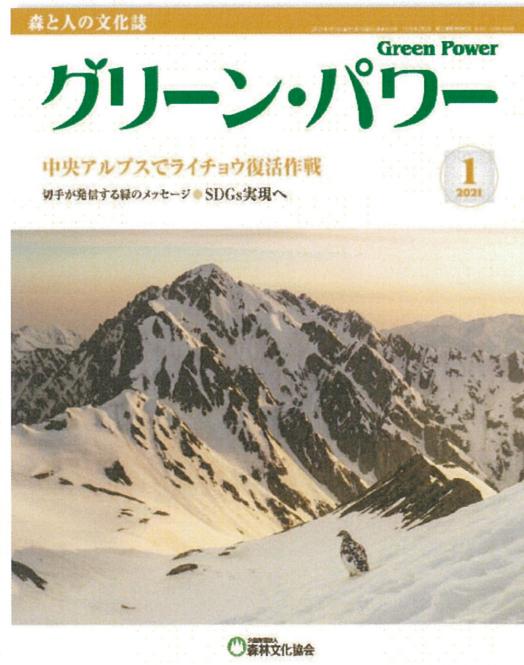
月刊『グリーン・パワー』の発行やホームページなどのデジタル媒体を活用し、分かりやすい情報発信につとめた。

[1] 情報発信事業

① 森と人の文化誌『グリーン・パワー』（月刊）の発行

『グリーン・パワー』は1979年創刊の森林文化に関する月刊情報誌で現在の発行部数は約2,700部。2020年度は、森林浴の効用について考える「森林アメニティのすすめ」や、林業の新たな可能性をひらく「自伐林業への旅」、国土の基礎と言える土壌について考察する「土のふしぎ」などを連載した。

また2021年1月号=写真=からは、東京・檜原（ひのはら）村を拠点として林業を営む「東京チェンソーズ」の活動を紹介する「LIFE～都市と山林をつなぐこと～」や、現代に生きる茅葺きの保全に取り組む人々の動きを紹介する「茅葺きルネサンス」などの連載を始め、若い世代の関心をよりかき立てることに力を入れた。「森林文化通信」欄では、協会に係わる最新情報をより詳しく読者に届けている。



② デジタルによる情報発信

森林への理解を深める普及啓発活動の推進と、若い人に向けての情報発信を強化するため、協会のホームページを積極的に活用して活動報告やイベント募集など情報発信に努めた。

調査研究活動の成果などを広く利用してもらうために始めた年報『森林環境』のホームページ上の無料公開を20年度も継続した。このほか、希望する会員向けのメールマガジンやフェイスブックなども情報発信に利用した。

〔2〕 森林研修事業

木や森の恵みを子育てに生かす「木育」に焦点を当て、森と地球環境の大切さを次世代に伝える活動にも力を入れた。

① 「国民参加の森林づくり」シンポジウム

森林文化協会、朝日新聞社、国土緑化推進機構などが主催し林野庁、美しい森林づくり全国推進会議の後援を得て開催する全国育樹祭の開催一年前のプレイベント。2020年は大分県で開催する予定だったが、新型コロナウィルス感染症の影響で大分県での育樹祭が2022年に繰り延べとなつたため、中止とした。

② 森林と健康シンポジウム

森林の癒やし効果などに注目した「森林と健康シンポジウム」を日本森林保健学会、東京農業大学などと協力して学生や市民に情報発信しており、今後も後援を続ける。

③ 皇居・東御苑野外セミナー

皇居・東御苑の植物や歴史、文化を元宮内庁職員の解説付きで学ぶ森林文化協会主催の野外セミナーを6月と11月に開催予定だったが、新型コロナウィルス感染防止の観点から中止とした。

④ 赤沢森林浴

「森林浴」発祥の地、信州「赤沢自然休養林」で1982年から地元の上松町とともに主催している野外セミナー。「赤沢自然休養林」は2006年4月に第1期セラピー基地に認定された。森林の持つ癒しの力を活用する研究が進んでいる。地元の木曽森林管理署やNPO法人の方々のガイド付きで、ヒノキをはじ

め、サワラ、ネズコ、アスナロといった針葉樹を中心の森を4時間ほど歩く。20年度は新型コロナ感染症の影響で中止となった。

⑤ 木曽路ヘルスツーリズム

長野県の豊かな自然に触れながら、日ごろの疲れをリフレッシュしてもらう上松町観光協会、木曽観光連盟、木曽おんたけ観光局主催の「木曽路ヘルスツーリズム」企画を後援した。いずれも、長野県地域発元気づくり支援金事業の認定を受けている。20年度は新型コロナ感染症の影響で中止となった。

⑥ 海外木育ツアー

「木育」をテーマに森の国ドイツを訪ねる「幼児教育研修旅行」が定着し、ヨーロッパ各国に広がってきた。国際空港旅行サービスと提携したこのツアーは全国の幼稚園・保育園の経営者、先生らを対象に催行しているが、20年度は新型コロナ感染症の影響で中止となった。

⑦ 森のベースキャンプ

各地の森を訪ね、自然に触れる“ベースキャンプ”としてJR東日本の滞在型宿泊施設ホテルフルクローロ、ホテルファミリーオと契約し、協会会員が10%割引料金で利用できるサービスを継続した。

＜ホテルフルクローロ＞ 高畠、花巻東和、三陸釜石、角館、大湊

＜ホテルファミリーオ＞ 館山、みなかみ、佐渡相川

⑧ 東京おもちゃ美術館の「木育サミット」を後援

木育の国内展開としては、東京おもちゃ美術館が主催する「木育サミット」への後援活動がある。木に親しみ、木を生かし、木と共に生きていく「木育」の活動を全国に広めていくことを目的にしたイベントで、引き続き支援していく。

5. 一般会務

〔1〕財政部門 ※予算・決算の金額は1万円未満切り捨て

収支は329万円の赤字で、20年度予算で見込んでいた赤字額(496万円)から大きく改善し、経営体質の改善につなげることができた。

① 経常収益

収益は4,038万円(前期比214万円減、予算比456万円減)だった。受取会費は858万円で前期実績(899万円)に及ばなかった。また、受取寄

付金は2, 818万円で前期（2, 774万円）と比べて43万円増加した。

② 経常費用

経常費用は4, 367万円。引き続きコスト削減につとめ、前期比224万円減となった。

このうち公益事業会計の費用である事業費は3, 210万円で前期比460万円減だった。協会の月刊誌グリーン・パワー6月号の休刊に伴い、製作費が前期比125万円減って1, 388万円となった。

法人会計の費用（支出）である管理費は、前期まで事業費に計上していた事務局長給料を管理費に50%配賦したこともあり1, 157万円で前期比236万円増えた。

事業費、管理費のうち人件費関連の費用（報酬、給与、退職給付費用、社会保険料等）の総額は2, 048万円（前期比11万円増）となった。

〔2〕会員及び寄付

コロナ禍の影響で、いずれも法人は減ったが、個人の新規会員増、個人の寄付増が大きく伸びた。個人は全国の朝日新聞購読者が中心とみられる。

① 会員

受取会費は858万円で前期比40万円減だった。

2020年度末の会員数は1, 723名（前期比5名減）。内訳は一般会員（個人）1, 680名、団体会員（市民・地方自治）23名、企業会員（法人）20名。別に、「グリーン・パワー」年間購読者77名あり、合計1, 800名だった（前期比60名減）。

② 寄付金

寄付金の総額は2, 818万円で、法人移行の2011年度以降9期ぶりに前期比プラスとなった。

朝日新聞の購読者を中心に、全国から個人寄付者数がのべ84名（前期比47名増）となり、個人寄付金額が270万円（前期比226万円増）と大きく伸びたことによる。法人は2, 547万円（前期比182万円減）だった。

以上